様式第７号（第５条関係）

令和7年4月11日

滋賀県議会議長　様

会派名　日本共産党滋賀県議会議員団
代表者　節木三千代

令和　6年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第１項（第２項）に基づき、別紙のとおり令和　6年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和　6年度政務活動費収支報告書

氏　名　日本共産党滋賀県議会議員団

1 収　入

政務活動費　　3,600,381円（利息　381円含む）

2 支　出

（単位：円）

経　費	支出額	備　考
調査研究費	5,360円	
研修費	円	
広聴広報費	2,992,794円	
要請陳情等活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	111,230円	
事務費	405,937円	
人件費	円	
合計	3,515,321円	

3 残　余

85,060円

（参考様式４）

会 計 帳 簿

収 入 内 訳	
交付金計	3,600,000 円
利　　息	381 円
合　　計	3,600,381 円

支 出 内 訳	
調査研究費	5,360 円
研修費	0 円
広聴広報費	2,992,794 円
要請陳情等 活　動　費	0 円
会議費	0 円
資料作成費	0 円
資料購入費	111,230 円
事務費	405,937 円
人件費	0 円
合　　計	3,515,321 円

残　　余	85,060 円

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
―	2024.4.18	2,680円	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅往復交通費
―	2024.6.10	2,680円	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅往復交通費
計		5,360円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「―」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式２）

支払証明書

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

支払年月日	支払額	支払先	使途および内容	備考
2024.4.18	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅　往復運賃	
2024.6.10	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅　往復運賃	
計	5,360円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

2025年　3　月　31　日

氏　名　節木三千代

(注) 1　支払証明書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　ガソリン代につきましては、１kmあたり２０円で計算し、その算定を備考欄に記入してください。
3　按分により政務活動費の支出を行った場合は、備考欄に支払総額および按分の割合を記入してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・(広報広聴費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
27	2024. 8. 8	575,685円	県議会報告　３４号 印刷代
29	2024. 8. 13	297,451円	県議会報告　新聞折込代
32	2024. 8. 26	60,000円	県議会報告　デザイン料
49	2024. 11. 21	297,451円	県議会報告　新聞折込代
50	2024. 11. 21	579,535円	県議会報告　３５号　印刷代
53	2024. 12. 5	60,000円	県議会報告　デザイン料
66	2025. 1. 30	287,562円	県議会報告　新聞折込代
67	2025. 2. 9	60,000円	県議会報告　デザイン料
74	2025. 2. 25	557,995円	県議会報告　３６号　印刷代
82	2025. 3. 31	60,000円	県議会報告　デザイン料
83	2025. 3. 31	158,015円	県議会報告　３７号　印刷代
計		2,992,794円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式1)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式2)の支出にあたっては、整理番号欄は「―」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	27　50

領収書その他の証拠書類の添付欄

27

〈しがぎん〉自動サービス
利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。 27

取引区分：口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
112	092	06-08-08

銀行番号　支店番号　科目・口座番号　[redacted]

お取扱金額（枚）　おつり

時刻：10:00　¥575,465

[redacted]

ご案内

[redacted] カ）イケハ゛タインサツ　様へ

ニホンキョウサントウシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ツ　様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行　別003292号

34号

50

〈しがぎん〉自動サービス
利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分：口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
160	080	06-11-21

銀行番号　支店番号　科目・口座番号　[redacted]

お取扱金額（枚）　おつり

時刻：13:21　¥579,315

[redacted]

ご案内

[redacted] カ）イケハ゛タインサツ　様へ

ニホンキョウサントウシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ツ　様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行　別003292号

35号

事業名、使途および内容等
県議会報告　３４号　35号 印刷代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	115220円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を
滋賀県議会 議員団
議会報告
第34号
6月県議会
2024年6月20日～7月12日
日本共産党

いのちを危険にさらす大阪・関西万博は中止を

大阪・関西万博の開催まで８カ月と迫りました。日本共産党県議団は、膨れ上がる事業費、予定地でのガス爆発、命の危険などを指摘。
県内の子どもたち約 18 万人を危険な万博会場に動員しようとしていることから、６月６日には、同県議団は「大阪・関西万博中止を求める声明」を発表。
６月議会では、中山和行議員が、三日月大造知事に、中止を迫りました。



▲６月６日記者会見する県議団

子どもを動員をするな



長浜市選挙区
中山 かずゆき 議員
中山 和行

ガス爆発 一日2トンガス発生

3月28日、夢洲1区において溶接作業中に発生した火花が可燃性ガスに引火し、爆発する重大事故が発生しました。中山議員は、万博会場予定地の土壌から、今も1日1・5～2トンものガスが発生しており、「再び事故が起こる可能性がある」と指摘。知事は、「もし探知されたら、強制排除する対策、そういったことが迅速に可能になるための検知速報システムなど用意する」と協会の対策をうのみにした答弁に終始しました。

県内の小中高校等の参加希望は、これまで回答があった半数以上になる27校が希望しないことが明らかになっています。中山議員は、「ガス爆発の危険がある。下見にも行けず、計画も立てられない所に教育旅行に行くべきではない」と、子どもたちの動員を中止するよう求めました。


▲ 万博会場予定地を視察する県議団

カジノのための万博は中止しかない

さらに、カジノのための万博は中止せよと迫りましたが、知事はカジノには触れず「開催に向けた準備が着実に進むよう、県も努力していく」と、万博・カジノ推進の立場を改めて示しました。



なぜ ここにお金をかけてくれないのですか？

小児保健医療センター廃止条例 共産党以外で強行可決



大津市選挙区
ふしき みちよ 議員
第末 三千代

7月12日閉会日、県立小児保健医療センターを廃止して、総合病院に統合する（小保廃止）条例が、共産党以外の賛成で、強行可決されました。

ふしき議員は、一般質問で知事に、「小児保健医療センターをなくさないで」と統合中止を求める1万7000筆の署名が寄せられていることや、医療的ケアが必要な子どもの保護者が、「計画の中止を求める」ネット署名に取り組み、400筆を超えたことを紹介。「小保を廃止することを県民は決して納得していない」とし、統合の中止を求めました。

医療的ケア児が、この10年間で倍増していると国も発表しています。なのに、統合し、県がこれまで行ってきたレスパイト入院（保護者の休息）をやめてしまい、市町事業にすることは後退です。

ふしき議員は、反対討論で保護者の声を紹介。「なぜここにお金をかけてくれないのですか。今ですら市町は医療ケアのない重度の障害児を簡単に引き受けてくれません。県がこうした子どもたちにしっかりと責任をもってくださらないと私たち家族は崩壊してしまいます。」と紹介。県は滋賀で培ってきた障害福祉・医療をつぶしにかかっています。「一般会計から繰りだして、小児保健医療センターを守り、充実し、子どもの発達する権利を保障すべき」と主張しました。


▲ 県庁前「小保なくすな」リレートークに参加する県議団

トラブル続き、野洲養護学校のスクールバス 子どもの安全を守れ

特別支援学校に通う児童・生徒が利用するスクールバスは、毎年、競争入札で委託。今年度、野洲養護学校は、委託先がかわり、運転手・介助員とも未経験者で様々な問題が発生。ふしき議員は、「シートベルト（腰・肩）付け根」の締め方がゆるいなど子どもが車内を歩きまわってバスが遅れる、乗車するときに、保護者がバスに乗り込んで、自分の子どものベルトをかけている」など実態を告発。教育長にただちに改善すべきと求めました。

更にふしき議員は、競争入札は価格の低さで事業者を選ぶため、障害の特性にあった対応が実際はおこなわれていないと指摘。子どもが安全に通学できるよう直営にすべきと求めました。

ふしき議員の一般質問を聞いた保護者から運行業者の対応が「乗車の際、子どもの身体を引っ張って乗車をせかす。虐待にも見える対応をしている」とリアルな声がよせられました。引き続き改善を求めていきます。

お困りごとはお気軽に共産党県会議員団にお寄せ下さい。 大津市京町４丁目 1-1 tel077-528-4030 fax077-522-7740

県立高等専門学校 びっくりな金額に！ 51億円増の138億円に！中止の決断を！

2028年4月開校をめざす県立高等専門学校の施設整備費が、51億円も増額され、138億円にも。

5月8日に「入札が不落」。当初の㎡単価45万円から、わずか1カ月余りで物価高騰などを理由に70万円と1・6倍に引き上げたことは、当初の見積もりがずさんであり、事業費を安く見せようとしていたのではないかと思わざるを得ない金額です。

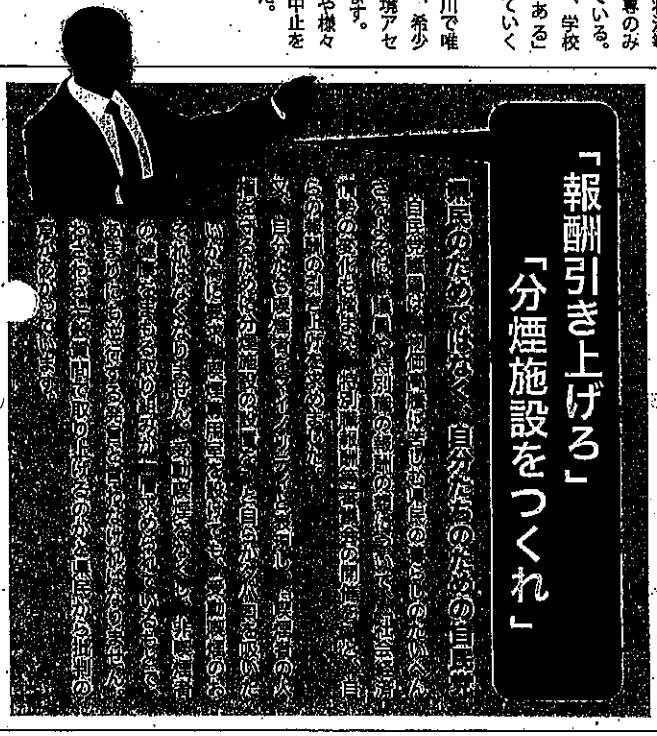
今後、更に事業費が増えることが、ふしき議員の質問で明らかになりました。県民の福祉や暮らしの予算が切られるようなことがあってはなりません。今年度、福井高専は定員割れとなっています。果たして学生はあつまるのか。常任委員会では私立の高専の事例もだされ「社会状況等もあり、今の段階では県立高専のみで進めるのは難しいと考えている。様々な選択肢を考慮しながら、学校運営を考えていく必要がある」と・・。今後、県が運営していくのかも不透明です。

また、高専予定地は、野洲川で唯一残っている貴重な川辺林で、希少生物が生息していますが、環境アセスもせずに進めようとしています。

ふしき議員は、巨額の整備費や様々な問題を指摘し、県立高専は中止を決断すべきと知事に迫りました。



▲ 県立高専予定地を調査する県議団



世界でも異常な高学費
高等教育の無償化を求める請願

自民・公明・維新などが反対

日本共産党県議団は、「高等教育無償化を求める請願」の紹介議員になりました。日本政府は、国際人権規約の高等教育無償化条項に批准しています。中山議員が賛成討論をおこない、賛同を呼びかけました。ところが、滋賀維新の会は、反対討論で「教育の無償を明記した改悪が必要だ」と改悪を持ち出しました。憲法を変えなければ無償化ができないわけではありません。26条1項は、大学教育を含む教育全体を国民の権利として定めています。これに基づく教育基本法第4条は経済的地位などで差別されないとしています。無償化は、政治の判断で可能です。請願は自民・公明・維新などの反対で、不採択になりました。

中山議員は、食費を削り、学費や生活費にあてているなど高学費に苦しむ学生の実態を告発。学費無償化を願う県民の声を代弁しました。

すべての子ども、若者に支援を

自民・公明などが提案した「若者・子育て世代への経済的支援の強化を求める意見書」では、対象を「勉学意欲のある若者」「多子世帯」としています。日本も批准している国際人権規約にあるように「高等教育は……無償教育の漸進的な導入により、すべての者に対して均等に機会が与えられるもの」としています。学ぶことは権利であり、すべての学生の教育の無償化をめざすべきです。また子どもを3人以上産まないと支援しないというのは少子化対策にもつながりません。本気で子育て支援をするのであれば、すべての子ども・若者を対象にすることが必要と指摘し、意見書に反対しました。



6月県議会の議案・請願・意見書に対する各会派の態度

	自民	公明	維新	共産	無所属	
補正予算① 希望が丘文化公園の活性化事業PFI導入検討	○	○	○	○	○	可決
補正予算② 県立高専整備 51億円増額	○	○	○	○	○	可決
県立小保病院し総合病院に統合する条例	○	○	○	○	○	可決
ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦求める決議	○	○	○	○	○	可決
訪問介護報酬の引き上げを求める請願	○	○	×	×	×	不採択
米軍機との共同訓練中止を求める請願	×	×	×	×	×	不採択
県立大学の学費無償化を求める請願	×	×	×	×	×	不採択
高等教育無償化を求める請願	○	×	×	×	×	不採択
若者・子育て世代への経済的支援の強化求める意見書	○	○	○	○	○	可決
刑事訴訟法の再審規定の改正に向けた議論求める意見書	○	○	○	○	○	可決

＜政務活動費の領収書がネット公開＞

日本共産党県議団は、政務活動費の透明化をはかるため、領収書など書類一式のホームページ公開を求めてきました。ようやく、今年度（2023年度分）からネット公開されました。（7月から公開）

命をまもる県政を　　第35号

滋賀県議会 議員団

議会報告

9月県議会
2024年9月18日～10月1日

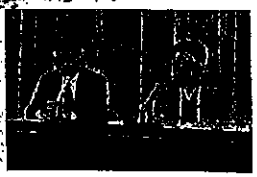
日本共産党

共産党県議団 告発

大津地検が起訴

元自民 大野県議を辞職に追い込む

日本共産党は、自民党の裏金問題など金権腐敗政治を許さず、徹底追及。県議会でも、日本共産党県議団は、大野和三郎議員（元自民）が、県政報告の印刷代を水増しし、政務活動費をだまし取ったとして、2度にわたって住民監査請求をし、2022年12月14日には、「虚偽有印公文書作成と同行使および詐欺の疑い」で大津地方検察庁に告発していました。



11月11日、記者会見する県議団

問われる自民党・他会派は静観

今年2月6日には、大津地検が大野議員の県庁内控室を家宅捜索。同県議団は、2月29日、各会派に「大野議員の疑惑を審査する政治倫理審査会の設置」を求めましたが「捜査の推移を見守る」と静観する態度。自民党の政務活動費が印刷代に使われていたのに、いっさい自民党から説明はありません。

政務活動費は、議員の「調査研究その他の活動に資するため必要な経費」で、原資は県民の税金です。物価高騰で暮らしの深刻さが増すなかで、議会が、捜査機関まかせにすることは、許されません。

大津地検を動かした

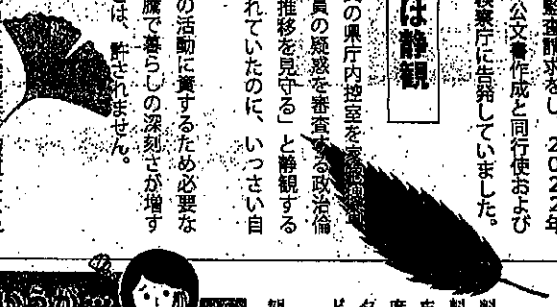
告発を受けて10月17日、大津地検が大野議員を在宅起訴。報道によれば、調査業務補助員への給与（人件費）を支払っていないのに、虚偽の領収書を作成。県政報告の水増しと合わせて、約580万円をだまし取ったとしています。

同県議団は、18日 有村圀俊議長に、「すみやかに政治倫理審査会を開き、全容解明し、大野議員の辞職勧告決議を求める要望」をおこないました。

議会は百条委員会を開き、徹底究明を

11月1日に大野議員は辞職願を提出。11日の臨時議会で全会一致で可決。同県議団の不正を許さない追求が辞職に追い込みました。

しかし、大野議員からは、県民への謝罪も、説明もありません。同県議団は、議会が強い調査権限をもつ百条委員会を設置し、徹底追及し、自浄作用を発揮せよ、としています。





日本共産党「大型事業やめて、暮らしにまわせ」と値上げに反対

ふしぎ議員は10月から、さらに、食料品の値上げがおこなわれるとし、「食料品売り場では、手にとった野菜のあまりの高さにもとにもどす。商品を二度見して、買うかどうか思案される。夕方値引きを待って買い物に行く」など県民の暮らしの深刻さを紹介。

来年4月から、「県の書類交付料や、観光施設の観覧料、交流施設・体育施設の使用料などいっせいに値上げし、総額6300万円もの県民負担を増やすことは認められない」と反対討論をおこないました。

一方で、県立高等専門学校整備費が、87億円から51億円も増額されて138億円にも。こんな大型事業をやめて、県民の暮らしを守るためにこそ税金をつかうべきです。



大津市選挙区

ふしき みちよ 節木 三千代 議員

湖西線駅エレベーターの設置を

JR湖西線の大津市（4駅）・高島市（2駅）・長浜市（1駅）へのエレベーター設置は切実な願いです。大津市では、市長宛要望署名が1846筆も寄せられています。

ふしき議員は、知事に「国に早期に湖西線駅エレベーター設置を求めるとともに、関係市とともに、JR西日本に対して乗降客数にかかわらず駅エレベーターを設置し、鉄道事業者として社会的責任を果たすよう強く働きかけよ」と迫りました。

「山中・比叡平地区」の路線バスへの支援を

JR大津京駅から車で20分ほどの山間部にある「山中・比叡平地区」では、2022年12月、地域の欠かせない足となっている路線バスが、赤字や運転手不足を理由に4割近く減便。特に大津市の中心部に向かう便は、日中、3時間以上バスが来ない時間帯もあります。

ふしき議員は、「赤字路線への国の補助単価が低すぎて、地域の足を守ることができない」と指摘。「国に財政支援を強めるよう求めるとともに、県独自の支援を」求めました。知事は、「国に対しては大幅に強化することを要望してきた」と答弁。

県民負担になる「交通税」はやめよ

「自由に移動する権利＝交通権」は、憲法に保障された基本的人権です。公共交通は社会保障と同様、公共的な性格があり市場原理主義から転換し、国が公的にささえる仕組みが必要です。

ふしき議員は「国に対して財源を求めるとともに、住民の負担になる『交通税』ではなく、大胆に見直して、地域公共交通を充実するための予算を抜本的に増やす」よう知事に求めました。

政府へ要望 国の責任で地域公共交通を守れ

8月29日に日本共産党県議団は、国土交通省に対して、公共交通をまもり、交通・移動の権利を保障する立場で、JR湖西線の駅のバリアフリー化推進や、地域公共交通を維持するため支援策を抜本的に強めることを求めました。



8月29日、政府交渉する県議団



長浜市選挙区

中山 かずゆき 和行 議員

大阪万博・カジノは中止せよ 小学校 教育旅行参加 希望わずか6%

中山議員は、来年4月13日の開幕まで5か月に迫った大阪万博・カジノに子どもたちを教育旅行に参加させることは危険であり中止することを知事に質問。

そもそも夢洲は現在も廃棄物処分場でPCBや重金属が埋まり、メタンガスが1日2トンも放出され、ガス爆発も起こりました。そんなところに、県は4歳から高校3年生か同伴までの子どもを万博に無料で招待しようとしています。中山議員が、県内の小中高407校の参加希望を問うと55校（小学校15校、中学校13校、高校20校、特別支援学校7校）、一方、希望しないのは202校（小131校、中53校、高11校、特別支援校6校）未回答は150校と答弁しました。教育旅行（学校行事）で参加希望する学校は全体の1割余り、特に小学校は6%になることが明らかになりました。

中山議員は参加希望の時期は来年の4月5月に集中しており、下見に行けるのは来年の開幕以降の4月13日以降であり、教育旅行の事前下見にもいけるのが、学習計画書の作成や保護者への説明など安全が担保されなければ教育旅行は難しい。・・の税金を使ってまでの教育旅行は中止するべきと知事に迫りました。知事は「パビリオンや受け入れ環境の情報が少ない中、6割が回答し、1割の学校が行きたいと答えたことは、世界の技術や英知を体験する貴重な機会だと期待している表れだ」と強弁。

そもそも万博は、その後に続くカジノのインフラ整備のためです。万博会場に危険があろうが、お金がかかろうが万博・カジノに突き進む知事の政治をきっぱり批判し中止を求めました。

その他の質問

・私学助成の拡充を求める
・コメ不足・コメ高騰への緊急対策を求める

「今の健康保険証を残せ」の請願 自民・公明・維新など反対

9月議会で、日本共産党議員団は「今の健康保険証を残せ」との請願の紹介議員となり中山議員が採択を求めて討論をしましたが、自民、公明、維新などの反対で不採択になりました。

しかし、衆議院選挙の各党の公約や世論などが広がり、10月31日の厚生労働省の会議で、「12月2日から現行の保険証が使えなくなると勘違いしている人がいる」と指摘する発言がありました。厚労省の担当は12月2日以降もマイナ保険証を持っていなくてもこれまで通り医療にかかれると説明するリーフレットやポスターを新たに作り医療現場に周知すると発表せざるをえなくなっています。

多くの国民は現行の健康保険証を使っています。「現行の保険証を残して」という声に他の政党とも協力し、今の健康保険証を残すために力をつくします。

9月県議会の議案・請願に対する各会派の態度

	自民	公明	立憲	維新	共産	会派
県病院事業会計補正予算（第1号、駐車場の有料化）	○	○	○	○	○	可決
使用および手数料条例の一部改正（県立施設利用のいっせい値上げ	○	○	○	○	○	可決
米軍人による性的暴行事件再発防止と日米地位協定の改定を政府に求める意見書の提出を求める請願書	○	×	×	×	×	不採択
現行の健康保険証・介護保険証を残す事を求める意見書の提出を求める請願	△※	×	×	×	×	不採択

○賛成、×反対、※河井、田中議員は反対

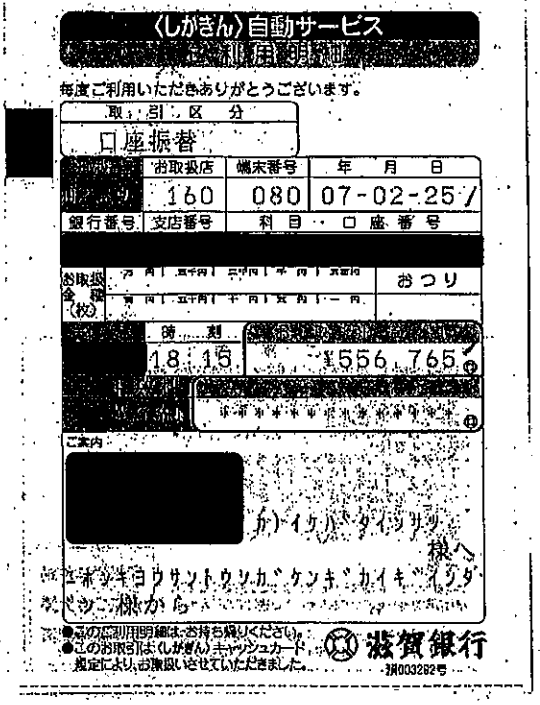
（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	74

領収書その他の証拠書類の添付欄

74



〈しがぎん〉自動サービス
[redacted]

毎度ご利用いただきありがとうございます。

取引区分
口座振替

[redacted]	お取扱店	端末番号	年 月 日
[redacted]	160	080	07-02-25

銀行番号	支店番号	科目・口座番号
[redacted]		

お取扱金額（枚）	[illegible]	おつり
[redacted]	[illegible]	

[redacted]	時刻	[redacted]
[redacted]	18:15	¥556,765
[redacted]	[redacted]	

ご案内

[redacted] カ）イケバタイシサツ 様へ

ホンキヨウサントウソカ゛ケンキ゛カイキ゛イシタ
ベシ 様から

●この広告用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003262号

事業名、使途および内容等
県議会報告　３６号　印刷代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	5570951円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を

滋賀県議会 議員団

議会報告

第36号

11月県議会
2024年11月28日～12月20日

日本共産党

力あわせて、暮らし・福祉最優先に！

誰もが安心して暮らせる滋賀に

驚き!!! 県民の暮らしにまわせ

国民スポーツ大会30億円増の630億円に!!

今年9月から、国民スポーツ大会（10日間開催）・全国障害者スポーツ大会（3日間開催）が行われます。日本共産党県議団は、既存施設の活用、他府県の施設も借りて、簡素な国スポを求めてきましたが、彦根総合スポーツ公園（213億円）・新県立体育館（95億円）・草津市立プール（県の負担56億円）など大型施設整備が次々とおこなわれてきました。

さらに、開催費用は、130億円（予算見積）に及び、総額630億円にもなることから、県民から驚きの声があがっています。県議団は、物価高騰で苦しむ県民の暮らしに予算をまわすよう求めています。

2025年度予算要望

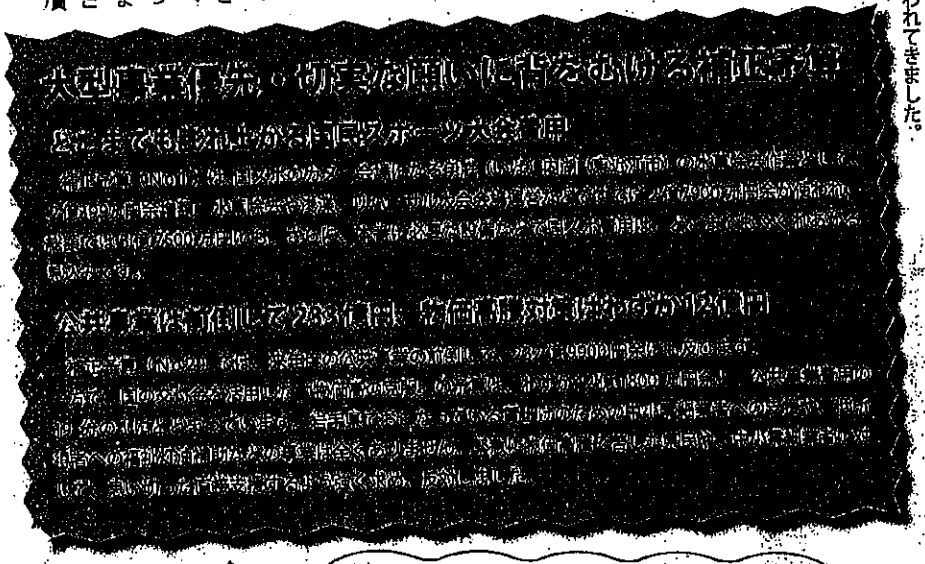
昨年12月16日、日本共産党県議員団は、三日月大造知事宛の新年度予算要望を、江島宏治副知事に手渡しました。

物価高騰対策、医療・介護、教育、ジェンダー平等、気候危機対策など切実な要求124項目です。

節木三千代議員は、保育園待機児童解消や、介護崩壊を食い止めるため、「保育士・介護労働者の賃上げは緊急の課題」と主張しました。

中山和行議員は、「教員不足は深刻。定数改善などおこなって、教員が働きつづけられるよう努めるべき」と、教員の増員を求めました。





自分達の給料には熱心

うそやろ

まじか!!

知事・議員報酬の引き上げはやめよ

自民党議員が「今年あたり…」報酬引上げよと議会で質問

滋賀県議会議長の報酬の額ならびに知事および副知事の給料の額は、2019年に開催された滋賀県特別報酬等審議会で据え置かれてきました。しかし、昨年6月議会で自民党議員から、突然「革新な話、今年あたりやっぱり考えるべき」と同審議会の開催を要求。知事は、11月27日に同審議会に、議員報酬の額ならびに知事および副知事の給料等の額などについても諮問しました。

知事、月額7万円増の132万円 議員、4万円増の84万円

滋賀県特別報酬等審議会は、昨年2回開催され、知事と副知事の給料、県議の報酬を引き上げるべきだとの答申をまとめ、昨年12月26日、知事に提出。今年4月から改定されようとしています。

知事は月額7万円増の132万円、年間125万3千円増になります。議員は月額4万円増の84万円にもなります。

原資は税金、県民の理解は得られない。引上げやめよ

いま県民生活は、すさまじい物価高騰に賃金上げが追いつかず、深刻な打撃を受けています。こんなときに、知事の給料や議員の報酬を引上げることに、とうてい県民の理解は得られません。原資は税金です。

今回の引き上げによる影響額は年間約3900万円は、会計年度任用職員の賃上げや、県立大学の授業料無償化などに使うべきです。県議団は、1月20日に、知事宛に特別職の給与及び議員報酬の引き上げをおこなわないよう求めました。

審議会の答申額

	現行（月額）	引き上げ後
知事	125万円	132万円
副知事	98万円	103万円
議長	98万円	103万円
副議長	85万円	90万円
議員	80万円	84万円

2月14日（金）から県議会が開催されます。　大津市京町4丁目1-1　tel077-528-4030　fax077-522-7740



大津市選挙区
ふしき みちよ 議員
（無所属 ニヘル代）

社会福祉法人グローリー 元理事長による性暴力

「女性活躍企業認証」を取り消すべき

昨年10月24日、逮捕された社会福祉法人グローリー（近江八幡市）の職員だった女性が元理事長から性暴力をうけていたことについて、京都地方裁判所は認定し、「安全配慮義務違反」の判決をしました。市民団体からは、知事やグローリーの元理事長に、厳しい処分を求める1万6千筆の署名が提出されています。

ふしき議員は、グローリーが県立社会福祉施設の指定管理者となっていることはふさわしくないとし、これまでの対応を検証するべきだと追及。知事は「検証し、反省すべきところは反省し、対策を講じていくことは必要だ」と答弁。職場での性暴力やハラスメント行為は、重大な人権侵害だとし、グローリーの「女性活躍推進企業」の認証も、すぐに取り消すよう求めました。知事は、「可否を判断しないこと」と答弁。その後、12月24日には、認証を「取り消しました。



長浜市選挙区
中山 かずゆき 議員
（中山 和行）

障害児の社会的自立を支援して70年

県立信楽学園は、廃止ではなく充実を

県立信楽学園（甲賀市）は、おおむね18歳以上の知的障害のある児童が入所する福祉型障害児入所施設で、児童一人一人の実情に応じた日々の暮らしを充実して過ごせるよう支援し、全国的にみても重要な施設です。



信楽学園の取り組みをえがく漫画

中山議員は、滋賀県が令和28年度の指定管理終了後の方向性を「ありき」で議論を始めていると指摘。

中山議員は、健康医療福祉常任委員長として同検討委員会が非公開で行われていることから、公開ですべきと求めました。知事は「公開の考えはない」と答弁。

中山議員は教員時代に、教えてもらう子どもたちの知らないうちに廃止の議論がすすめられていたことを紹介。「なくてはならない施設だと充実すべきと求めました。部長は、信楽学園は、重度の知的障害児の入所施設として、「廃止の議論がすすめられることは絶対にすべきではない」などと答弁しました。

中小企業に直接支援し、賃上げを

滋賀県の最低賃金は中央審議会の目安50円引きあげで、時給1017円に。ふしき議員は、フルで働いても、月16万円。憲法25条で保障された健康で文化的な最低限度の生活が実現できる水準にはとどいていない、1500円必要」と指摘。徳島県の知事が地方最賃審議会に積極的な引き上げの議論を要請。84円まで上積みされたと紹介。知事も、行動をとよ求め、知事は、「状況を見て検討し判断していく」と答弁。

岩手県では、中小・小規模企業が従業員の賃金を上げるために直接支援をおこなっています。ふしき議員は、滋賀県でも直接支援をするよう求めたところ、知事は「他県の例も参考にさせていただきたい」と答弁しました。

早期の退職教員の実態調査を

中山議員は、「我が子の添い寝でうっかり眠り込み、夜中2時から4時まで持ち帰り仕事。日中に仕事ができる時間がほしい」と全滋賀教組が実施したアンケートでだされた切実な声を紹介。県教育長に対して、この3年間で新任教員や、20～30代の教員の退職者が増えている実態を示し、原因の調査をおこなうよう求めました。

加えて、長時間労働で早期退職教員が心身を病んでしまう職場を改善するために、県として、予算を確保して、教員の数を増やすべきだと知事に迫りました。

11月県議会の議案・請願・意見書に対する各会派の態度

		日本共産党	チームしが	自民党	公明党	維新の会	結果
議案	国スポ増額の補正予算		○	○	○	○	○	可決
議案	大型事業追加の補正予算		○	○	○	○	○	可決
議案	知事・議員などの期末手当引上げの条例改正		○	○	○	○	×	可決
請願	裏金究明・企業団体献金禁止を求める		△※	×	×	×	×	不採択
請願	福祉労働者賃上げ・配置基準引上げを求める		×	×	×	×	×	不採択
請願	業務量にみあう教員配置・予算拡充を求める		×	×	×	×	×	不採択
意見書	教員の定数改善・支援スタッフの配置求める		○	○	○	○	○	可決
意見書	学校給食充実に向けた国の支援を求める		○	○	○	○	○	可決

○賛成、×反対、※森重・河井・田中議員は反対

裏金真相解明・企業・団体献金の全面禁止を

自民・公明・維新が反対

政治資金パーティーの代金収入を、政治資金収支報告書に記載しない自民党の裏金に、県民の怒りが広がっています。

日本共産党は「裏金究明」企業団体献金の禁止」を求める請願の紹介議員になり、「お金で動く政治はごめん」という県民の声を届けました。自公、維新などが反対し、県民の声に背を向けたことは許せません。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	83

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

No.

日本共産党滋賀県議団　様

2025年3月31日

¥158,015

但し 議会報告 D4×4×4 16900枚

上記の金額正に領収いたしました フルカラー

登録番号 T8160001000190



株式会社 [redacted]刷

代表取[redacted]

大[redacted]

TEL [redacted]

FAX 077－527－2990

事業名、使途および内容等	
県議会報告　３７号 印刷代	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	158,015 円

（注）１．領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を
滋賀県議会 議員団
議会報告
第37号
2月
日本共産党

国スポ・万博に415億円も!?

物価高騰対策にはたったの14億円

増えた税収（160億円）で学校給食費無償化など、くらしにまわせと提案

新年度予算は、何よりも暮らしを支援するものにすべきです。国スポ・大阪・関西万博の取組みレガシーとして、ふしき議員は、「物価高騰対策事業は国スポ・大阪・関西万博と比べ少ない」と指摘。「知事に国スポ・万博と同じ熱意を」と求めました。また、市町と協力して小中学校給食費の無償化、18歳までの県立大学授業料の低減などの予算をつくるべきと財源を示し知事に提案しました。

248億円増 産業用地開発事業など大企業優遇

滋賀県は、市町とともに産業用地開発事業に取り組もうとしています。高島・大津・東近江市の3か所で整備事業費は248億円（市1/3 県2/3負担）にも。ふしき議員は日電硝子の本社（大津市）機能が京都市に移転する事例をあげ、「体力のある企業は自ら進出する。地域経済をよくするには、今苦境に立たされている中小零細企業への直接支援こそすべき」と主張しました。


東近江市鈴（蒲生町）予定地

県民負担になる大型事業推進

県立高等専門学校（総額170億円）・第二合同庁舎（総額58億円）は、今後県民の負担になることからいったん立ち止まるべきです。

国いいなりに病床削減

国の医療費削減のために、策定した「滋賀県地域医療構想」には、高度急性期・急性期病床を減らす計画です。新年度予算では、3億2200万円かけて、5病院（琵琶湖大橋・野洲病院・長浜市立湖北病院・大津赤十字病院）で227床削減しようとしています。ふしき議員は、病床削減ではなく、診療報酬を引き上げるよう国に求め、地域医療を守ることが県の役割だと主張しました。

県民の皆さんと力を合わせて実現

フリースクールなどを利用している子どもがいる世帯に利用料の補助をする市町が増える中で、新年度より県として半額補助（1人5000円上限）が始まります。日本共産党の県議団や市町の議員らが要求してきたものです。引き続き、上限の引き上げや、近江八幡市でおこなっているフリースクールなどの施設への運営補助金を求めていきます。


フリースクール「てだのふあ」視察



近畿で一番高い!! 知事給与／議員報酬引き上げ 日本共産党は反対

4月から知事給与は、月額7万円増の132万円、議員報酬は、4万円増の84万円になろうとしています。知事給与は近畿の他府県と比べると最高額。お米も野菜も異常な高騰。低い年金や賃金で、県民生活の深刻さを増しています。中山議員は、知事に、「こんな時に上げるべきではない。県民のくらしに充てるべき」と求めました。

さらに、1人150万円、5人分の議員海外視察費についても、県民の理解は到底得られないと条例・予算に反対しました。

知事の給与（月額）

滋賀県	132万円
全国平均	121万7,655円
京都府	118万8,600円
和歌山	113万7,400円
奈良県	109万2,600円
大阪府	106万4,000円
兵庫県	93万8,000円

※現在の給与は総務省資料より

暮らしや地域の声をお聞かせ下さい。 大津市京町４丁目1-1 tel077-528-4030 fax077-522-7740



大津市選挙区
ふしき みちよ 節木 三千代 議員



「実技試験なし」の地域限定保育士ではなく、保育士の賃上げこそ!!

保育園待機児童をなくすために、滋賀県が持ち出してきたのは、「地域限定保育士試験」という国の規制緩和です。ピアノなどの実技試験が免除され、滋賀県の試験に合格すれば、1年間県内で勤務。3年間登録すれば、全国で働ける保育士になれるという制度です。

ふしき議員は、「試験に合格することと、研修を受けることでは大きな違いがある。保育の質を保つことができるのか。現場では今の保育士を増やしてほしいと声が出されている。保育士不足を解消し、待機児童をなくすためには、民間と5万円もある賃金格差をなくし、大幅な賃上げを県として行うことこそ必要だ」と主張しました。

34億円の国保基金を使って国保料を引き下げよ!

滋賀県は、2027年度に国保料の値上げになる統一化を目指しています。滋賀県が示した2025年度各市町の標準保険料は、1人あたり平均2419円、1・82%の値上げになります。試算すると大津市では、所得250万円、40歳夫婦及び子ども1名の3人世帯で、年間44万6833円の国保料に。前年度と比べれば、1万7053円もの引き上げになります。

ふしき議員は、「34億円の基金で国保料引き下げを」と健康医療福祉部長に迫るとともに、統一化の撤回を求めました。



長浜市選挙区
中山 かずゆき 中山 和行 議員



いのちと安全最優先に! 大阪・関西万博は中止を

子どもたちを動員する「滋賀・体験の日」やめよ

4月13日から開催される大阪・関西万博会場は、現役の産業廃棄物処理場であり、今も、メタンガスが1日3トンもパイプから発生しているという危険な場所です。

事前の視察もできない状況であることから、滋賀県の期待とは裏腹に、万博の教育旅行（学校から行く旅行）は、県内小中学校、高校、特別支援学校407校のなかで57校にとどまりました。

滋賀県はなにがなんでも参加させようと、今度は、「滋賀・体験の日」をもうけ、県立学校の児童・生徒が「大阪・関西万博」と「国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会」を平日に見に行くとき、3日間までは学校を欠席扱いにしない制度を4月から導入するとしています。

中山議員は、命と安全が優先されるべきとし、「大阪・関西万博は中止すべき」としたうえで、「何が何でも万博・カジノ会場に向かわせる、滋賀・体験の日は必要なし」と厳しく指摘。市町の教育委員会にも押しつけてはならないと主張しました。

むれやま荘の診療所は廃止するな

県立むれやま荘は、1984年に開設され、近年は高次脳機能障害の方の社会的リハビリや、職業訓練を実施する県内唯一の入所施設です。

1995年から総合診療所を施設内に設置し内科を中心に、医師の診断書及び意見書の交付、作成も行なってきました。2021年に医師が辞められてからは診療所は休止となり、今回、廃止の提案がされました。日本共産党議員団は新たに医師を確保して、診療所の設備や機能を充実することを求め、廃止に反対しました。



むれやま荘の実情を聞く県議団

米価高騰!! 価格保障・所得補償を

米価は今や5キロ4000円越えです。1995年、米の混乱の原因は米価を市場に任せきりにした自民党農政の結果です。農家は15年間で121万人減少、53万人となり農業所得は時給で100円以下と言われています。農業を守り国民の食を安定、維持するのは国の責任です。

中山議員は食料自給率をあげるために価格保障、個別所得補償で米を市場任せにせず、政府が責任を持つように求めました。

2月県議会の議案・請願・意見書に対する各会派の態度

		日本共産党	チームしが	さざなみ県民会議	自民党	公明党	維新の会	結果
	2025年度県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	可決
	知事・県議会議員らの給与、報酬引き上げ条例	×	○	○	○	○	×	可決
請願	消費税をいますぐ5%以下に引き下げることを求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	高額療養制度の負担上限引き上げ白紙撤回を求める	○	○	×	×	×	×	不採択
請願	国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化を求める	○	○	×	×	×	×	不採択
請願	饗庭野演習場での実弾射撃訓練中止を求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	選択的夫婦別姓制度をただちに導入するための国会審議を求める	○	○	○	×	×	×	不採択
	防衛力の抜本的強化と国全体の防衛体制強化に向けた着実な取り組みを求める意見書	×	×	○	○	○	○	否決

○ 賛成　× 反対

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	32, 33

領収書その他の証拠書類の添付欄

32

領収証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.

金額	¥60000

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但　議会報告34号

2024年8月26日　上記正に領収いたしました

〒523-0806 近江八幡市北[redacted]

TEL/FAX 0748-[redacted]

登録番号

33

領収証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.

金額	¥60000

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但　議会報告35号

2024年12月5日　上記正に領収いたしました[redacted]

〒523-0806 近江八幡[redacted]

TEL/FAX 07[redacted]

登録番号

事業名、使途および内容等
県議会報告　デザイン料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	67, 82

領収書その他の証拠書類の添付欄

67

領収証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.

金額　¥60000

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但　議会報告36号

2025年2月9日　上記正に領収いたしました

〒523-0806 近江八幡市北之庄町393-6

[redacted]

TEL/FAX 0748-32-5353

収入印紙

登録番号

82

領収証　様　No.

金額　¥60000

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但　議会報告37号

2025年3月31日　上記正に領収いたしました

〒523-0806 近江八幡市北之庄町393-6

収入印紙

[redacted]

登録番号

県議会報告　デザイン料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	2-9, 4-9,

領収書その他の証拠書類の添付欄

2-9

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

[redacted]	お取扱店	端末番号	年月日
	160	081	06-08-13
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金額(枚)	おつり

[redacted]	時刻	[redacted]
	09:34	¥297,011
[redacted]	**********	

ご案内

[redacted] カ) ヨミセン 様へ
ニホンキヨウサントウリカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

4-9

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

[redacted]	お取扱店	端末番号	年月日
	160	080	06-11-21
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金額(枚)	おつり

[redacted]	時刻	[redacted]
	09:40	¥297,011
[redacted]	**********	

ご案内

[redacted] カ) ヨミセン 様へ
ニホンキヨウサントウリカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003292号

事業名、使途および内容等

県議会報告 折り込み代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	594,902 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	661

領収書その他の証拠書類の添付欄

66

〈しかぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年 月 日
160	080	07-01-30

銀行番号	支店番号	科目・口座番号
[redacted]		

お取扱金種（枚）		おつり

時刻	お取扱金額
11:31	¥287,122

[redacted] ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ご案内

[redacted] カ）ヨミセン 様へ
ニホンキヨウサントウソカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
預003282号

事業名、使途および内容等
県議会報告 折込代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	287,562 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経費	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2024.4.8	2,750円	日本教育新聞
4	2024.4.26	3,900円	京都新聞
8	2024.5.7	2,750円	日本教育新聞
9	2024.5.13	6,000円	商工新聞　1年分
12	2024.5.27	3,900円	京都新聞
14	2024.6.6	2,750円	日本教育新聞
18	2024.6.26	3,900円	京都新聞
20	2024.7.1	1,430円	滋賀県職員名簿
21	2024.7.8	2,750円	日本教育新聞
24	2024.7.26	3,900円	京都新聞
26	2024.8.6	2,750円	日本教育新聞
33	2024.8.26	3,900円	京都新聞
35	2024.9.6	2,750円	日本教育新聞
38	2024.9.26	3,900円	京都新聞
40	2024.10.7	2,750円	日本教育新聞
44	2024.10.28	3,900円	京都新聞
46	2024.11.6	2,750円	日本教育新聞
51	2024.11.26	3,900円	京都新聞
54	2024.12.6	2,750円	日本教育新聞
59	2024.12.26	3,900円	京都新聞
60	2025.1.6	2,750円	日本教育新聞
62	2025.1.10	7,800円	新聞「農民」　購読料1年分
65	2025.1.27	3,900円	京都新聞
69	2025.2.6	2,750円	日本教育新聞
71	2025.2.14	16,200円	滋賀民報合本
75	2025.2.26	3,900円	京都新聞
77	2025.3.6	2,750円	日本教育新聞
80	2025.3.26	3,900円	京都新聞
計		111,230円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	71

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

日本共産党滋賀県委員会　様　No. 6361

★　¥16,200-

但　滋賀民報　2024年版　合本

2025　年　3　月　14日　上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	
	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

大津市中央一丁目8－8
滋賀民報社
電話 077(525)5400

[redacted]

事業名、使途および内容等
滋賀民報　合本　1冊

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	16,200 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1-6-14 21 26 35 40 46 54 60 69 77

領収書その他の証拠書類の添付欄

1	06.04.08	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
6	06.05.07	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
14	06.06.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
21	06.07.08	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
26	06.08.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
35	06.09.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
40	06.10.07	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
46	06.11.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
54	06.12.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
60	07.01.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
69	07.02.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
77	07.03.06	E 振 替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）

事業名、使途および内容等

日本教育新聞 2750円 × 12ヶ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	33,000 円

（注）1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	4・12・18・24・33・38・44・51・59・65・72・80

領収書その他の証拠書類の添付欄

4	06.04.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMFS)
12	06.05.27	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMFS)
18	06.06.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
24	06.07.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
33	06.08.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
38	06.09.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
44	06.10.28	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
51	06.11.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
59	06.12.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
65	07.01.27	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
72	07.02.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)
80	07.03.26	E 振　替	3,900	シンブンタダイ(SMCC)

事業名、使途および内容等
京都新聞　3,900円 X 12ヶ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	46,800 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

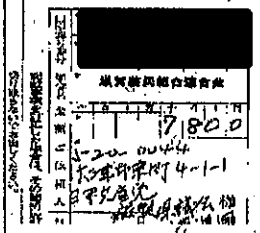
使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・(資料購入費)・事務所費・事務費・人件費
整理番号	62

領収書その他の証拠書類の添付欄

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-01-10	46065	A93110008
取扱店	オオツナガラ	
払込口座	[redacted]	
払込金額	＊7,800	料金 ＊0

振替受付票



払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
（ゆうちょ銀行）

入金額 ＊7,800
おつり ＊0

ゆうちょでNISA！もれなく現金プレゼントキャンペーン実施中！

印紙税申告納付につき税務署承認済

事業名、使途および内容等
新聞「農民」購読料１年分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	7,800 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式1）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	20
領収書その他の証拠書類の添付欄	

領　収　証

令和6年7月1日

共産党控室　様

大津市京町四丁目1番1号（滋賀県庁内）
滋賀県職員生活協同組合
理事長　岡田英基
電話 077－528－3169
登録番号:T2160005000473

ただし、下記のとおり滋賀県職員名簿代金領収いたしました。

品　名	冊数	単価(税抜)	金額(税抜)	消費税	合計金額(税込)	摘　要
滋賀県職員名簿	1	1,300 円	1,300 円	130 円	1,430 円	

事業名、使途および内容等	
・滋賀県職員名簿 1冊	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1430 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	9

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

No.

日本共産党 滋賀県議会 議員団 様

2024年5月13日

★ ¥6,000

但 会　費	円	婦人部費	円	2024 4 5月分
共済会費	円	青年部費	円	
支部費	円	商工新聞代	円	2025 3
			円	

上記正に領収致しました。

大津市衣川3丁目9-19-103
大津・高島民主商工会
電話（077）571-3000
FAX（077）571-3001

受取人之印 [redacted]

事業名、使途および内容等

商工新聞　誌代　１年分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	6,000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経費	調査研究費・研修費・広報広報費・便宜提供等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・[illegible]費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
2	2024.4.22	10,010円	コピー機リース代
3	2024.4.22	32,023円	パフォーマンスチャージ代
5	2024.4.30	5,641円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
7	2024.4.29	60,000円	パソコン　1台購入
8	2024.5.10	2,365円	プロバイザー契約料
10	2024.5.20	9,400円	パフォーマンスチャージ代
11	2024.5.20	10,010円	コピー機リース代
13	2024.5.31	6,615円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
15	2024.6.10	2,410円	プロバイザー契約料
16	2024.6.20	7,870円	パフォーマンスチャージ代
17	2024.6.20	10,010円	コピー機リース代
19	2024.7.1	6,717円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
22	2024.7.22	10,010円	コピー機リース代
23	2024.7.22	19,938円	パフォーマンスチャージ代
25	2024.7.31	6,727円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
28	2024.8.13	4,730円	プロバイザー契約料
30	2024.8.20	10,010円	コピー機リース代
31	2024.8.20	13,618円	パフォーマンスチャージ代
34	2024.9.2	6,661円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
36	2024.9.20	6,926円	パフォーマンスチャージ代
37	2024.9.20	10,010円	コピー機リース代
39	2024.9.30	5,671円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
41	2024.10.10	4,730円	プロバイザー契約料
42	2024.10.21	2,326円	パフォーマンスチャージ代
43	2024.10.21	10,010円	コピー機リース代
45	2024.10.31	6,609円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
47	2024.11.20	5,553円	パフォーマンスチャージ代
48	2024.11.20	10,010円	コピー機リース代
52	2024.12.2	6,690円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
55	2024.12.11	4,270円	コピー用紙購入
56	2024.12.10	4,730円	プロバイザー契約料
57	2024.12.20	2,975円	パフォーマンスチャージ代
58	2024.12.20	10,010円	コピー機リース代
61	2025.1.6	5,671円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
63	2025.1.20	4,486円	パフォーマンスチャージ代
64	2025.1.20	10,010円	コピー機リース代
68	2025.1.31	6,624円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
70	2025.2.10	4,730円	プロバイザー契約料
72	2025.2.20	8,141円	パフォーマンスチャージ代
73	2025.2.20	10,010円	コピー機リース代
76	2025.2.28	6,642円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
78	2025.3.21	4,566円	パフォーマンスチャージ代
79	2025.3.21	10,010円	コピー機リース代
81	2025.3.31	6,671円	回線（FAX）使用料・インターネット使用料
計		405,937円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支出証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と該当活動費充当額が異なる場合は、攻撃活動費充当額を記入してください。

(参考様式１)

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	8・15・28・41・56・70・

領収書その他の証拠書類の添付欄

8　06.05.10　E 電話料　7,095　NTTコミュニケーションズ
（うち4件分 2,365円）

15　06.06.10　E 電話料　2,413　NTTコミュニケーションズ

28　06.08.13　E 電話料　4,730　NTTコミュニケーションズ

41　06.10.10　E 電話料　4,730　NTTコミュニケーションズ

56　〃 06.12.10　E 電話料　4,730　NTTコミュニケーションズ

70　07.02.10　E 電話料　4,730　NTTコミュニケーションズ

事業名、使途および内容等	
プロバイザー契約料　　円	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	2369.8　円

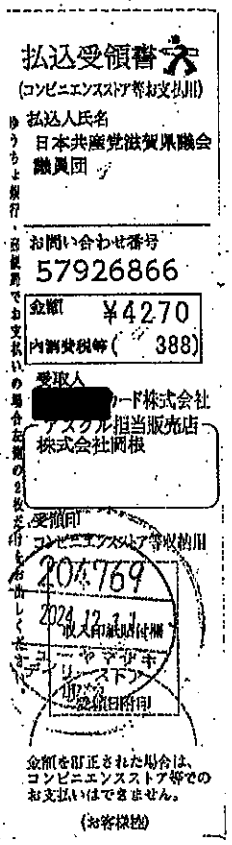
（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	55

領収書その他の証拠書類の添付欄



払込受領書
（コンビニエンスストア等お支払用）
払込人氏名
日本共産党滋賀県職会
議員団
お問い合わせ番号
57926866
金額 ¥4270
内消費税等（ 388）
受取人
[redacted]カード株式会社
アスクル担当販売店
株式会社岡根
受領印
コンビニエンスストア等収納用
2024.12.11
収入印紙貼付欄
ヤマザキ
デイリーストア
滋賀日野町
金額を訂正された場合は、
コンビニエンスストア等での
お支払いはできません。
（お客様控）

事業名、使途および内容等	
コピー用紙　A４　１箱	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	4,270 円

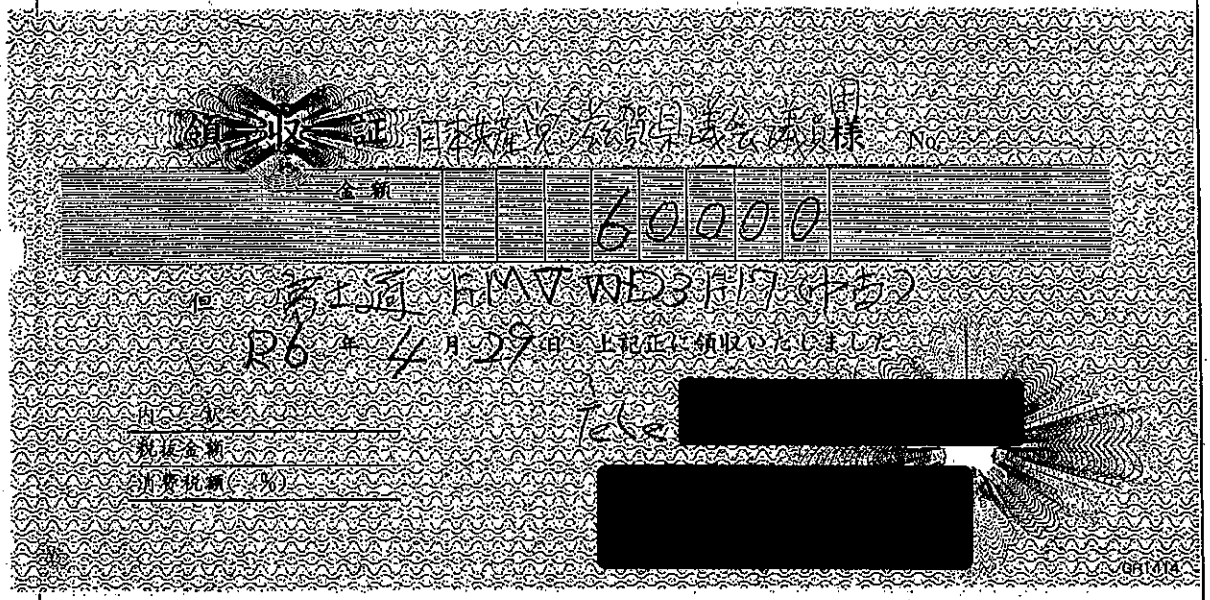
（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	17

領収書その他の証拠書類の添付欄


領収証 日本統一党 滋賀県議会議員様 No.
金額 60000
但 高土道 HMV WD3 H17 (中古)
R6 年 4 月 29 日 上記正に領収いたしました
内訳
税抜金額
消費税額（ %）
たいき [redacted]
GR1414

事業名、使途および内容等	
パソコン　１台　購入費	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	60,000 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(政務費)・人件費
整理番号	2. 11. 17. 22. 30. 37. 43. 48. 58. 64. 73. 79.

領収書その他の証拠書類の添付欄

2	06.04.22	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
11	06.05.20	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
17	06.06.20	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
22	06.07.22	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
30	06.08.20	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
37	06.09.20	E クレジット	10,010 シガギンリース.キヤヒ
43	06.10.21	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ
48	06.11.20	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ
58	06.12.20	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ
64	07.01.20	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ
73	07.02.20	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ
79	07.03.21	E クレジット	10,010 シガギンリース(カ

事業名、使途および内容等

コピー機リース代　10,010円- × 12ヶ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120/120 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3 10. 16. 23. 36. 42 47. 31. 57. 63. 72. 78.

領収書その他の証拠書類の添付欄

3	19 06.04.22	E 振　替	32,923	RL)ニシホ゛リ
10	06.05.20	E 振　替	9,490	RL)ニシホ゛リ
16	12 06.06.20	E 振　替	7,870	RL)ニシホ゛リ
23	06.07.22	E 振　替	19,938	RL)ニシホ゛リ
36	11 06.09.20	E 振　替	5,925	RL)ニシホ゛リ
42	06.10.21	E 振　替	2,326	RL)ニシホ゛リ
31	06.08.20	E 振　替	13,618	RL)ニシホ゛リ
47	3 06.11.20	E 振　替	5,553	RL)ニシホ゛リ
57	06.12.20	E 振　替	2,975	RL)ニシホ゛リ
63	07.01.20	E 振　替	4,486	RL)ニシホ゛リ
72	07.02.20	E 振　替	8,141	RL)ニシホ゛リ
78	3 07.03.21	E 振　替	4,566	RL)ニシホ゛リ

事業名、使途および内容等

パフォーマンスチャージ代　12 ヶ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	117,811 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式1）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	5 13 19 25 34 39 45 52 61 68 76 81

領収書その他の証拠書類の添付欄

5	21	06.04.30	E 電話料	6,641 NTT
13	7	06.05.31	E 電話料	6,615 NTT
19	5	06.07.01	E 電話料	6,717 NTT
25	22	06.07.31	E 電話料	6,727 NTT
34		06.09.02	E 電話料	6,661 NTT
39	11	06.09.30	E 電話料	6,671 NTT
45		06.10.31	E 電話料	6,699 NTT
52	6	06.12.02	E 電話料	6,699 NTT
61		07.01.06	E 電話料	6,671 NTT
68		07.01.31	E 電話料	6,624 NTT
76	1	07.02.28	E 電話料	6,642 NTT
81	6	07.03.31	E 電話料	6,671 NTT

事業名、使途および内容等
回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料　　円

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	80,038円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。